

勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究報告書

「勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究委員会」(*主査)

* 舟岡 史雄 (信州大学経済学部教授) 牧 厚志 (慶應義塾大学商学部教授)
 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授) 駒村 康平 (東洋大学経済学部助教授)
 荒木万寿夫 (青山学院大学経営学部専任講師) 石田 潤一郎 (信州大学経済学部講師)
 近藤 広紀 (信州大学経済学部講師)
 アドヴァイザー 田中 仁 (総務省統計局消費統計課企画指導第二係長)

少子・高齢化、経済・産業構造の変化、就業意識・生活意識の変化等の構造変化が進展しており、勤労者家計の所得・資産・消費構造、消費行動等は大きく変化してきている。また、バブルの発生と崩壊、雇用・失業情勢の悪化、将来不安の高まり等が見られる中で、90年代の勤労者家計消費は低迷基調となっている。勤労者家計の所得・消費等の格差拡大も指摘されている。

こうした中で、21世紀において、豊かで安心できる勤労者生活を実現するための賃金制度等のあり方、勤労者の資産形成のあり方、企業の福利厚生制度のあり方等を検討するためには、現在生じている勤労者の家計行動(所得、消費、貯蓄、資産)の変化とその動向、所得・消費・資産格差の現状や勤労者生活の不安の背景・要因等を的確に把握することが不可欠である。

そこで、連合総研は、平成13年度の厚生労働省労働基準局からの委託を受け、「勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究委員会」(主査・舟岡史雄信州大学経済学部教授)を設置し、豊かで安心できる勤労者生活の実現のための政策的諸課題を明らかにするため、失業世帯や引退後の高齢者世帯を含め、勤労者世帯を中心に家計行動の全体像とその変化を概観し、経済社会環境の変化等の勤労者家計行動への影響を分析するとともに、賃金行動・格差の実態及びその動向について分析を行った。特に、家計行動については、家計の様々な属性別に見た、所得・貯蓄・資産・消費構造の水準・格差等の実態及び動向について、ライフステージ、ライフスタイル等の視点、就業行動との関連も含めた分析を行った。(尚、別冊の統計資料編がある。)

目次

- 序章 1990年代の賃金、資産、消費
- 第1章 1990年代の消費低迷の要因及び女性の就業と世帯構造・消費行動に関する研究
- 第2章 高齢者消費、バブル期の消費、逆資産効果および全国消費実態調査の一データ特性の分析
- 第3章 賃金・所得・消費の不平等
- 第4章 家計と社会保障に関する分析
- 第5章 失業世帯の家計行動
- 第6章 所得の不確実性の個人消費への影響
- 第7章 家計の経済活動に見られる地域間特性
- 第8章 1990年代の賃金構造の変化